

# 今後の行財政運営について

令和 4 年 2 月 2 1 日  
行財政運営プロジェクト

## 目 次

1	これまでの取組み	3
	(1) 財政運営	3
	(2) 職員数	4
	(3) 市有施設（行政財産）	4
2	中間報告（令和3年2月24日 議員全員協議会報告）	5
3	財政運営プログラムの検証	5
4	本市の財政運営の状況	7
5	他団体との比較	8
	(1) A市及びB市との決算額比較	8
	ア 地方財政状況調査（普通会計）の歳出決算額比較	8
	イ 地方財政状況調査（普通会計）の歳入決算額比較	11
	ウ 職員数	11
	エ 公共施設	14
	(2) 類似団体（C市・D市）との決算額比較	14
	ア 地方財政状況調査（普通会計）の歳出決算額	14
	イ 職員数	15
	ウ 公共施設	15
6	今後の行財政運営における取り組み	16
7	今後の行財政運営のまとめ	17

# 1 これまでの取組み

## (1) 財政運営

ア 本市は、地方交付税の合併特例措置が講じられる合併後10年間に、地域の懸案事項の解消、地域の一体感の醸成、地域格差の解消などに目処をつけ、持続できる財政基盤の確立を目指し財政運営を行ってきました。また、平成27年度からの地方交付税の段階的縮減を踏まえ、平成16年11月に「財政健全化計画・中長期財政運営指針」を策定し、平成19年10月と平成22年3月に社会経済情勢等の変化を踏まえた改定を行いました。

イ 平成24年11月には、地方交付税の段階的縮減及び合併特例措置終了による大幅な財源縮減に対応できるよう、令和2年度までの財政運営の方向性を示すものとして、経費削減の手法等を明示した「財政運営プログラム」を策定し、平成29年2月に制度改正や社会経済情勢の変化を踏まえた改定を行い、財政運営を行ってきました。

参考：財政運営プログラム（平成29年2月17日改定）

- ㊦ 人件費の削減 1,000人以内、10億円削減
- ㊧ 施設の統廃合 1,100施設以内 4億円削減
- ㊨ 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し 102億円以内
- ㊩ 事業見直し 6.9億円削減
- ㊪ 総合戦略の展開
- ㊫ 財政見直し（下記参照）

### 財政運営プログラム

#### ■主要指標

（単位：億円）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	545	525	536	500	565	566	559	533	555
歳出総額	527	515	520	483	544	546	539	515	537
収支差引	18	10	16	17	21	20	20	18	18
積立金残高	146	149	181	178	212	204	185	172	118
うち財政調整基金	108	120	121	124	114	109	107	103	79
うち地域活性化基金	0	0	40	40	37	33	29	25	21
うち減債基金	23	16	8	3	11	6	1	0	0
地方債残高	533	525	542	513	458	432	421	405	384

#### ■歳入内訳

（単位：億円）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	111	110	110	106	130	130	129	129	126
譲与税・交付金等	17	17	17	17	24	24	24	24	24
地方交付税	176	181	182	181	154	149	146	143	139
分担金及び負担金	6	6	7	7	6	6	8	8	10
使用料及び手数料	8	8	7	7	9	9	9	8	8
国庫支出金	77	70	67	76	82	81	88	81	78
県支出金	38	35	34	34	56	58	41	42	40
繰入金	26	16	13	12	27	36	35	29	69
繰越金	24	18	10	16	29	21	20	20	18
その他	8	8	7	7	13	14	15	12	12
市債	54	56	82	37	35	38	44	37	31
収入計	545	525	536	500	565	566	559	533	555

■歳出内訳

(単位：億円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	95	94	93	92	90	89	89	87	87
物件費	56	52	52	51	61	65	62	61	61
総合戦略	0	4	4	4	4	4	4	4	4
普通建設事業費	106	100	80	79	86	87	102	83	102
扶助費	96	98	99	100	114	121	123	124	126
補助費等	24	24	23	23	29	26	26	26	27
公債費	73	72	72	73	70	67	58	55	56
その他	77	71	97	61	90	87	75	75	74
支出計	527	515	520	483	544	546	539	515	537
うち 一般財源	371	362	345	350	397	399	373	366	375

(2) 職員数

ア 本市では、平成17年3月に策定した市政改革大綱に位置付けている効率的・効果的な組織を実現するため、平成17年9月に「定員適正化方針」を策定し、職員数の適正管理に努めてきました。

イ 平成21年度に策定した市政改革大綱の趣旨を踏まえ、平成22年4月に「第2次定員適正化方針」を策定し、定員の適正管理について引き続き積極的に取り組んできました。

ウ さらに、平成26年度には、人件費を抑制するため令和2年度を目標年度とする「第3次定員適正化方針」を策定し、定員の適正化に取り組んできました。

参考：第3次定員適正化方針（平成26年3月31日）

基準日	実績値			基準日	目標値		
H25.4.1	1,108人			R2.4.1	1,000人以内		
	一般職員	消防局※	診療所※		一般職員	消防局※	診療所※
	921人	148人	39人		813人以内	148人	39人

※消防局、診療所については、実情に配慮した定数とする

(3) 市有施設（行政財産）

ア 本市では、平成17年3月に策定した市政改革大綱に位置付けている効率的・効果的な組織を実現するため、平成17年9月に「アウトソーシング方針」を策定し、市有施設及び事務事業の外部委託や民営化等に取り組んできました。

イ 平成22年4月には「公有財産利活用基本方針」を策定し、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の縮減を図ってきました。

ウ 平成25年2月には、「財政運営プログラム」に則り、「公有財産利活用基本方針」のより一層の推進を図るため、「財産仕分け・利活用方針」を定めました。

参考：財産仕分け・利活用方針 処分対象施設数

平成24年 3月31日時点	令和2年度時点	増減数
1,230	1,063	△167

## 2 中間報告（令和3年2月24日 議員全員協議会報告）

- (1) 地方交付税の段階的縮減及び合併特例措置期間終了による大幅な財源縮減に対応できるよう令和2年度までの財政運営の方向性を示すものとして、平成24年11月に「財政運営プログラム」を策定しました。
- (2) 同プログラムを令和2年度の決算見込みにより検証した結果、基金残高や地方債残高においては、概ね目標を達成しているが、財政調整基金と減債基金を合算した残高は、新型コロナウイルス感染症の影響により後年度へ先送りとなった国民体育大会等の経費を考慮すると、その目標を下回っており、実質未達成です。
- (3) また、これまで地方交付税の段階的縮減の影響を緩和するため、同プログラムに基づき財政調整基金を年次的に費消しながら財政運営を行ってきましたが、今後においても、同様に財政調整基金を費消しながらの財政運営を続けることは困難な状況です。
- (4) 本市が健全で持続可能な行財政運営を行うためには、適正な財政規模や職員の定数を設定する必要があると考えることから、本市の現状を把握するため、県内の2市（A市及びB市）と比較を行った結果、本市は決算額において両市を上回っており、また、職員数においても両市より多いことが分かりました。
- (5) このようなことから、決算額や職員数等について、今後より詳細な調査・分析を行い、決算額や職員数が多い要因を明らかにし、本市の行財政運営における適正な規模を見出し、最終報告としてその状況等を報告するとともに、今後の行財政運営における一定の方向性を示すこととします。

## 3 財政運営プログラムの検証

平成24年度から令和2年度へかけての方向性を示すものとして、これまで取り組んできた財政運営プログラムについては、中間報告においても令和2年度の決算見込みを踏まえて検証を行いました。

今回、本報告を行うにあたり、令和2年度の決算を踏まえて改めて検証を行いました。財政調整基金残高について、中間報告の時点ではプログラムを下回る残高見込みであったものが、決算では目標値を達成している状況となっています。ただ、新型コロナウイルス感染症にかかる経費や、年々増加する社会保障関係経費等により今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えています。

検証結果及び検証を行った際の各種数値については、以下に示すとおりです。

### 《検証結果》

財政運営プログラム策定以降、その着実な実行に向けて、年次毎に基本となる「5つの柱」の進捗状況や決算額の把握・分析を行いながら、当初予算編成における枠組み決定のプロセスに反映するなど、その進行管理を徹底してきた。

この結果、財政運営プログラムの基本となる「5つの柱」のうち、「施設の統廃合」を除く「人件費の削減」、「普通建設事業費と維持補修費の規模見直し」、「事業見直し」について「目標を達成」又は「概ね目標を達成」しており、「成長戦略（総合戦略）の展開」についても集中的かつ効果的に事業を展開してきた。これは「財政運営の方向性を示す」という財政運営プログラムの趣旨からすると、予算編成において一定の効果があったといえる。

一方、決算額について、歳入・歳出総額では、社会情勢の変化や策定時点で見込めなかった事業実施などの影響により、ほぼ全ての年度で目標値を上回る結果となっている。特に、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や、豪雨・台風災害等により、歳入・歳出総額ともに目標値を大幅に上回る結果となった。

また、積立金残高については、年度毎の増減はあるものの、目標値を達成した。地方債残高については、毎年度順調に低減でき、目標を達成した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、感染症対策・地域経済支援について、令和4年度以降においても引続き対応していく必要がある。加えて、実施が先送りになったかごしま国体の経費や、年々増加する物件費や扶助費、施設等の老朽化に伴う維持管理経費により、今後も厳しい財政状況が続いていくものとする。

以上のことから、今後においても公共施設等の再配置を推進するとともに、事業の選択と集中を図り、適切な財政規模による計画的な財政運営を実施していく必要がある。

■歳入歳出総額・積立金残高・地方債残高

(単位：億円)

項目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額	PG	545	525	536	500	565	566	559	533	555
	決算	543	556	594	570	568	582	567	567	705
歳出総額	PG	527	515	520	483	544	546	539	515	537
	決算	518	524	563	541	543	551	539	531	673
収支差引	PG	18	10	16	17	21	20	20	18	18
	決算	25	32	31	29	25	31	28	36	32
積立金残高	PG	146	149	181	178	212	204	185	172	118
	決算	151	163	206	206	215	200	182	151	150
うち 財政調整基金	PG	108	120	121	124	114	109	107	103	79
	決算	107	122	127	115	114	105	97	75	79
うち 地域活性化基金	PG	0	0	40	40	37	33	29	25	21
	決算	0	0	40	40	37	34	30	27	24
うち 減債基金	PG	23	16	8	3	11	6	1	0	0
	決算	24	21	14	11	11	11	10	9	8
地方債残高	PG	533	525	542	513	458	432	421	405	384
	決算	529	512	526	489	452	423	408	389	382

■歳入内訳

(単位：億円)

項目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税	PG	111	110	110	106	130	130	129	129	126
	決算	118	120	123	123	135	136	136	141	138
譲与税・ 交付金等	PG	17	17	17	17	24	24	24	24	24
	決算	16	16	18	26	24	25	26	26	29
地方交付税	PG	176	181	182	181	154	149	146	143	139
	決算	178	179	175	173	157	151	142	134	135
分担金及び負担金	PG	6	6	7	7	6	6	8	8	10
	決算	6	6	6	6	5	5	4	3	2
使用料及び手数料	PG	8	8	7	7	9	9	9	8	8
	決算	8	8	8	8	8	8	8	8	8
国庫支出金	PG	77	70	67	76	82	81	88	81	78
	決算	70	74	70	81	87	87	86	93	213

項目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県支出金	PG	38	35	34	34	56	58	41	42	40
	決算	39	39	48	45	55	65	44	49	52
繰入金	PG	26	16	13	12	27	36	35	29	69
	決算	26	30	18	32	25	32	37	41	31
繰越金	PG	24	18	10	16	29	21	20	20	18
	決算	23	25	32	31	29	25	32	28	36
その他	PG	8	8	7	7	13	14	15	12	12
	決算	9	9	12	10	13	14	12	12	16
市債	PG	54	56	82	37	35	38	44	37	31
	決算	50	50	84	35	30	34	40	32	45
収入計	PG	545	525	536	500	565	566	559	533	555
	決算	543	556	594	570	568	582	567	567	705

#### ■歳出内訳

(単位：億円)

項目	PG/決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	PG	95	94	93	92	90	89	89	87	87
	決算	96	91	93	92	87	85	85	85	87
物件費	PG	56	52	52	51	61	65	62	61	61
	決算	57	55	58	62	66	64	67	71	84
総合戦略	PG	0	4	4	4	4	4	4	4	4
	決算	0	0	2	2	3	3	4	4	3
普通建設事業費 +維持補修費	PG	106	100	80	79	86	87	102	83	102
	決算	92	90	90	80	82	114	109	96	93
扶助費	PG	96	98	99	100	114	121	123	124	126
	決算	96	97	103	108	118	115	117	123	126
補助費等	PG	24	24	23	23	29	26	26	26	27
	決算	23	24	25	27	27	27	27	31	134
公債費	PG	73	72	72	73	70	67	58	55	56
	決算	73	74	76	78	70	67	57	53	54
その他	PG	77	71	97	61	90	87	75	75	74
	決算	81	93	116	92	90	76	73	68	92
支出計	PG	527	515	520	483	544	546	539	515	537
	決算	518	524	563	541	543	551	539	531	673

#### 4 本市の財政運営の状況

(1) 本市の財政運営状況について、基金残高や経常収支比率等の指標により、現状を把握することとします。

ア 本市は、平成24年度に策定した「財政運営プログラム」に基づき、普通交付税の段階的縮減を緩和するため、年次的に財政調整基金や減債基金を費消し財政運営を行ってきました。その結果、平成27年度からの5年間で財政調整基金と減債基金を合わせた残高が39億円減少しています。

イ 実質単年度収支については、平成27年度以降マイナスとなっており、当該年度の歳出を当該年度の歳入で賄っていない状況です。

ウ 経常収支比率については、毎年度90パーセントを超える状態が続いており、普通交付税等の経常一般財源の減少に加え、社会保障関係経費などの経常的な歳出の増加が要因と考えます。

エ 実質公債費比率及び将来負担比率については、年々減少してきており、健全な財政運営の状況にあると考えます。

- (2) 以上のように本市の財政状況を主要な財政指標から把握しましたが、より客観的に本市の財政状況を把握・分析する必要があると考えることから、県内の同規模団体や、他県の人口・産業構造が類似した団体（類似団体）についても比較・分析することとしました。

<決算指標>

(単位：億円)

指 標	決算額比較					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金残高	114.5	113.9	104.5	97.1	75.5	78.7
減債基金残高	10.9	11.0	11.0	10.0	9.0	8.1
計	125.4	124.9	115.5	107.1	84.5	86.8
実質単年度収支	△13.2	△5.8	△6.4	△10.0	△9.4	△4.8
経常収支比率	94.9	93.7	92.7	94.3	94.9	92.8
実質公債費比率	10.3	10.5	10.5	9.6	8.6	7.9
将来負担比率	10.7	—	—	—	2.0	0.3

- (注) 実質単年度収支：単年度収支から積立金や繰入金などを控除したもの  
 経常収支比率：当該団体の財政構造の弾力性を判断するもの  
 実質公債費比率：当該団体の地方債等の返済額の大きさを表したもの  
 将来負担比率：当該団体が将来負担する負債の大きさを表したもの

## 5 他団体との比較

本市の現状分析を行うため、他団体との比較として、中間報告において県内の2市（A市及びB市）との決算額等について比較・分析を行いました。現状をよりの確に把握するため、他県の人口・産業構造が類似した団体（「類似団体」）についても比較・分析することとしました。

### (1) A市及びB市との決算額比較

今回の決算額比較は、令和元年度の地方財政状況調査（普通会計）の決算額を歳出目的別に実施しました。なお、本来であれば、直近の令和2年度の地方財政状況調査の決算額を比較すべきですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対策として、特別定額給付金の給付、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策や地域経済対策の実施等により、歳入歳出決算額が例年と異なる傾向があったことから、今回の比較の対象としないこととしました。

#### ア 地方財政状況調査（普通会計）の歳出決算額比較

- ① 地方財政状況調査（普通会計）の歳出目的別決算額については、次ページ左の表のとおり令和元年度決算額を比較すると、衛生費、商工費及び土木費以外は両市を下回っていますが、両市の人口を本市と同等として置き換えた場合（以下「人口補正後」という）、次ページ右の表のとおり、議会費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費及び公債費が両市を上回っております。
- ② 本市の決算額が両市より多額となっている要因を分析するため、本市が両市を上回



っている衛生費、商工費及び土木費において分析することとしました。

		《令和元年度決算額》 (単位：千円)			《人口補正後決算額》 (単位：千円)			
		薩摩川内市 R1	A市 R1	B市 R1	薩摩川内市 R1	A市 R1	B市 R1	両市を上回る数
目的別	議会費	283,224	296,321	299,349	283,224	273,730	225,712	
	総務費	7,256,583	9,220,866	9,050,011	7,256,583	8,517,893	6,823,800	
	民生費	18,955,372	19,766,907	22,376,011	18,955,372	18,259,933	16,871,738	
	衛生費	4,306,931	3,196,774	3,884,028	4,306,931	2,953,061	2,928,596	
	労働費	41,248	58,076	44,097	41,248	53,648	33,250	
	農林水産費	2,202,068	5,709,796	1,964,512	2,202,068	5,274,497	1,481,262	
	商工費	1,743,863	835,253	1,162,711	1,743,863	771,576	876,696	
	土木費	5,926,316	3,098,488	4,151,600	5,926,316	2,862,268	3,130,348	
	消防費	1,925,993	1,375,460	1,928,843	1,925,993	1,270,599	1,454,367	
	教育費	4,615,648	6,873,679	8,854,321	4,615,648	6,349,649	6,676,247	
	災害復旧費	521,981	735,581	527,862	521,981	679,502	398,013	
	公債費	5,348,990	4,209,254	6,701,315	5,348,990	3,888,352	5,052,859	
	諸支出金	0	22,101	0	0	20,416	0	
	合計	53,128,217	55,398,556	60,944,660	53,128,217	51,175,125	45,952,889	
	両市を上回る数		3	4	6	8	5	1

### ⑦ 衛生費の分析

衛生費においては、平成29年度から実施している川内クリーンセンター基幹的設備改良事業により普通建設事業費が多額となっていることが、両市を上回っている要因です。

また、そのほか、川内クリーンセンターの最終処分場再生事業、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計（甑島地域診療所運営）への繰出金なども両市より本市が多額となっている要因です。

(単位：億円)

市名	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	34.7	35.8	<b>44.9</b>	<b>43.8</b>	<b>43.1</b>
A市	31.6	30.5	30.7	30.9	32.0
B市	<b>38.6</b>	<b>37.0</b>	42.3	42.3	38.8

<衛生費中の普通建設事業>

(単位：億円)

市名	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	5.6	5.9	<b>13.8</b>	<b>12.9</b>	<b>12.4</b>
A市	2.4	2.2	2.3	2.4	2.3
B市	6.5	5.4	5.2	5.0	7.0

### ⑧ 商工費の分析

商工費においては、人件費及び物件費が多額となっており、人件費においては、職員数が両市より多いことが要因であり、物件費においては、その大部分が委託料であり、観光物産施設の指定管理料や観光振興に係る業務委託料が両市より多いことが

要因です。

(単位：億円)

市名	職員数 (商工)	決算額比較				
		H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	48	20.8	14.5	16.2	17.9	17.4
A市	36	10.8	8.6	10.3	6.8	8.4
B市	28	18.8	7.4	12.8	12.0	11.6

※職員数は、令和2年4月1日現在定員管理調査から抜粋

<物件費> (単位：億円)

	市名		
	薩摩川内市	A市	B市
決算額	4.8	2.2	1.6
うち委託料	4.2	—	—

㊦ 土木費の分析

土木費においては、国民体育大会の開催に向けての総合運動公園等の整備や、川内河口大橋等の橋梁長寿命化事業、中郷五代線整備事業、天辰第一地区土地区画整理事業を始めとする3土地区画整理事業の実施などが両市を上回っている要因です。また、道路の面積が両市と比較して大きいことで維持補修等に経費が必要となっていることも両市を上回っている一つの要因ではないかと考えます。

(単位：億円)

市名	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	49.7	49.4	55.5	59.1	59.3
A市	29.3	33.3	33.5	32.6	31.0
B市	58.0	48.7	42.4	46.6	41.5

<公園整備・長寿命化・天辰第二>

(単位：億円)

項目	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
公園整備等	—	—	1.1	0.9	0.2
長寿命化	—	4.5	10.2	9.6	8.5
天辰第二	—	0.2	0.8	4.9	7.3

<道路延長・面積>

(単位：km、千㎡)

市名	延長/面積	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	延長	1,545	1,545	1,545	1,547	1,549
	面積	<b>11,368</b>	<b>11,379</b>	<b>11,381</b>	<b>11,381</b>	<b>11,502</b>
A市	延長	1,431	1,431	1,451	1,451	1,451
	面積	10,198	10,198	10,392	10,392	10,397
B市	延長	<b>1,606</b>	<b>1,607</b>	<b>1,608</b>	<b>1,608</b>	<b>1,608</b>
	面積	9,425	9,438	9,469	9,482	9,498

#### イ 地方財政状況調査（普通会計）の歳入決算額比較

- ① 地方財政状況調査（普通会計）の歳入決算額について、下表のとおり令和元年度の決算額を比較すると、両市を下回っている状況です。本市は平成27年度から570億円程度で推移していますが、A市においては年々増加している状況です。これは、ふるさと納税による寄附額が増加していることが要因と思われます。
- ② 本市においては、平成29年度に一時的に歳入決算額が増加していますが、これは、産地パワーアップ事業や総合防災センター施設整備事業等の大規模な補助事業の実施による県補助金、基金繰入金、地方債の増加等が要因であると考えられます。
- ③ 本市には、使用済核燃料税、電源立地地域対策交付金といった原子力発電所立地自治体特有の歳入があり、これは両市にはない特徴です。

<歳入決算額>

(単位：億円)

市名	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	569.8	568.2	582.5	566.4	567.4
A市	493.8	513.5	554.2	556.8	581.6
B市	<b>623.7</b>	<b>615.1</b>	<b>631.9</b>	<b>591.0</b>	<b>635.8</b>

<うち本市特有の歳入決算額>

(単位：億円)

歳入項目	決算額比較				
	H27	H28	H29	H30	R1
使用済核燃料税	3.9	3.9	4.2	4.2	4.8
電源立地地域対策交付金	14.2	14.1	16.2	14.8	13.1

#### ウ 職員数

- ① 職員数については、次ページの上の表のとおり令和2年4月1日現在の定員管理調査の数値で比較すると、商工部門、土木部門、公営企業等の定数が両市と比較すると多数となっており、人口補正後は次ページ下の表のとおり議会、総務、税務、商工、土木、消防、公営企業等の7部門で本市が両市を上回っています。

② 本市の職員数が両市より多数となっている要因を分析するため、本市が両市を上回っている部門のうち、商工、土木及び公営企業等において分析することとしました。

＜令和2年4月1日現在 定員管理調査から抜粋＞

(単位：人)

市名	普通会計															総合計	両市を上回る数
	一般行政職										教育	消防	公営企業等				
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木								
薩摩川内市	8	233	62	63	43	1	65	48	97	620	121	156	897	110	1,007	4	
A市	7	191	52	71	50	3	92	36	60	562	128	0	690	77	767	2	
B市	8	238	58	116	66	0	82	28	90	686	166	186	1,038	62	1,100	6	
【参考】人口規模補正後の比較																	
薩摩川内市	8	233	62	63	43	1	65	48	97	620	121	156	897	110	1,007	10	
A市	7	176	48	66	46	3	85	33	55	519	118	0	637	71	709	2	
B市	6	180	44	88	50	0	62	21	68	517	125	140	782	47	829	3	

※定員管理調査では再任用フルタイム職員も計上している。

㊦ 商工部門の分析

商工部門については、平成28年までは両市と同数程度でしたが、平成29年に急増しており、現在までその状況が続いています。これは、平成29年に次世代エネルギー関連の業務(次世代エネルギー課)が商工観光部に移ってきたことや商工観光施設の集中管理部署(施設室)が新設されたことが大きな要因です。

(単位：人)

	定員管理調査比較 (商工)				
市名	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	37	34	46	50	50
A市	31	38	39	39	37
B市	32	26	28	29	28

(単位：人))

	本市の増要因 (商工)				
課名	H27	H28	H29	H30	R1
次世代エネルギー課	—	—	5	6	6
施設室	—	—	4	8	10

④ 土木部門の分析

土木部門については、本市が両市を上回る状況となっております。両市においては組織再編や事務の統廃合等を通じて職員数を削減してきており、それぞれの合併直後の職員数と比較すると、A市で47人、B市で45人の削減となっております。

一方、本市においては、合併直後と比較すると18人の削減にとどまっており、この部分の差異が大きく影響していると考えられます。

また、本市の道路面積が両市よりも広いため、道路維持に要する職員が両市よりも多く必要であることも一つの要因であると考えられます。

(単位：人)

市 名	定員管理調査比較（土木）				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	104	98	99	101	98
A 市	67	63	61	60	60
B 市	92	92	94	93	90

(単位：人)

市 名	定員管理調査合併直後との比較（土木）			
	合併直後	R1	差	定員管理調査基準日
薩摩川内市	116	98	△18	H17.4.1
A 市	107	60	△47	H18.4.1
B 市	135	90	△45	H18.4.1

市 名	道路面積 (単位：千㎡)
薩摩川内市	11,502
A 市	10,397
B 市	9,488

⑤ 公営企業等部門の分析

公営企業等部門については、本市が両市を大きく上回る状況となっております。これは両市にはない病院関連の職員数が影響しており、本市が国民健康保険直営診療施設勘定特別会計を設置し、診療所を運営していることが要因です。

(単位：人)

市名	定員管理調査比較（公営企業等）				
	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	117	112	114	112	110
A市	80	79	79	78	78
B市	72	72	70	63	61

## エ 公共施設

- ① 本市の1人当たり公共施設の保有面積は、両市より多い状況です。
- ② 甌地域では、民間経営が厳しいことから福祉及び医療施設を行政が設置していること、また、民間事業者による賃貸住宅等の供給量が少ないことから、両市に比べ、老人福祉施設、診療施設、職員公舎及び集会施設の保有数が多い状況です。

市名	薩摩川内市	A市	B市
住民基本台帳人口	95,485人	103,665人	125,824人
公共施設保有面積	626,645㎡	533,242㎡	776,013㎡
1人当たり公共施設保有量（㎡/人）	<b>6.56㎡/人</b>	5.14㎡/人	6.17㎡/人

※ 総務省：公共施設等総合管理計画とりまとめた一覧表抜粋（H30）

市名	薩摩川内市	A市	B市
市町村合併	1市4町4村	1市3町	1市6町
本庁・支所	9	10	8
老人福祉施設	<b>3</b>	0	1
診療施設	<b>10</b>	1	3※1
職員公舎(教職員住宅等)	<b>159</b>	6	84
集会施設	<b>328</b>	143	289

※ 総務省：公共施設状況調経年比較表抜粋（R元）

※1 B市の診療施設には病院1施設を含む。

## (2) 類似団体（C市・D市）との決算額比較

### ア 地方財政状況調査（普通会計）の歳出決算額

- ① 県外の類似団体であるC市、D市における平成27年度からの決算総額を比較したところ、次ページの表のとおりいずれの年度においても本市が両市を大きく上回っている状況です。
- ② 特徴としては、次ページの表のとおり目的別経費の民生費、性質別経費の扶助費において、本市が両市を上回っていることです。
- ③ なお、その中でも児童福祉費、社会福祉費が両市より多額であり、子育て支援や障害者自立支援事業等が多額であることが要因ではないかと考えられます。

<決算総額>

(単位：億円)

市名	決算額比較 (※人口は令和2年4月1日現在)					
	人口	H27	H28	H29	H30	R1
薩摩川内市	96,179	541.1	543.5	550.8	539.1	531.3
C市	85,237	480.3	477.2	473.8	504.9	449.9
D市	95,608	464.9	506.5	483.9	502.4	518.0

<<令和元年度決算額>> (単位：千円)

目的別	薩摩川内市	C市	D市
	R1	R1	R1
議会費	283,224	267,369	322,674
総務費	7,256,583	6,223,902	6,622,025
民生費	18,955,372	12,011,250	15,001,303
衛生費	4,306,931	2,824,995	3,835,222
労働費	41,248	1,832,625	418,342
農林水産費	2,202,068	2,196,970	1,088,264
商工費	1,743,863	1,616,268	2,092,676
土木費	5,926,316	5,340,745	4,903,212
消防費	1,925,993	2,669,685	1,710,025
教育費	4,615,648	5,266,605	5,148,062
災害復旧費	521,981	35,154	3,679,456
公債費	5,348,990	4,703,897	6,983,409
諸支出金	0	0	0
合計	53,128,217	44,989,465	51,804,670
両市を上回る数	6	3	4

(単位：千円)

性質別	薩摩川内市	C市	D市
	R1	R1	R1
人件費	8,470,512	6,577,215	7,467,864
物件費	7,221,685	6,469,157	6,450,687
維持補修費	544,956	678,556	444,808
扶助費	12,321,236	6,283,509	8,944,367
補助費等	3,269,553	5,037,354	3,194,591
公債費	5,348,990	4,703,897	6,983,388
積立金	996,525	503,183	115,062
投資・出資・貸付金	34,934	2,772,630	1,561,412
繰出金	5,280,775	3,418,542	5,606,572
普通建設	9,117,070	8,510,268	7,357,297
災害復旧	521,981	35,154	3,678,622
合計	53,128,217	44,989,465	51,804,670
両市を上回る数	6	3	3

イ 職員数

- ① C市及びD市と比較したところ、殆どの項目で本市が両市を上回っています。なかでも総務部門で本市が両市を大きく上回っていることが特徴で、両市にはない「甌はひとつ推進室・ひとみらい政策課」や各支所における戸籍等窓口の職員配置が要因であると考えられます。

<令和2年4月1日現在 定員管理調査から抜粋>

(単位：人)

市名	普通会計														総合計	両市を上回る数
	一般行政職										教育	消防	公営企業等			
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農水	商工	土木							
薩摩川内市	8	233	62	63	43	1	65	48	97	620	121	156	897	110	1,007	10
C市	7	137	42	194	51	2	40	22	71	566	68	150	784	118	902	3
D市	7	163	45	177	62	0	30	20	75	579	98	169	846	84	930	2

ウ 公共施設

- ① C市 (5.03 m<sup>2</sup>/人) 及びD市 (4.77 m<sup>2</sup>/人) と比較しても、本市の1人当たりの公共施設の保有量 (6.56 m<sup>2</sup>/人) は多い状況です。

- ② 県内2市（A市及びB市）との比較と同様に、老人福祉施設、診療施設、職員公舎及び集会施設の保有数が多い状況となっています。

市名	薩摩川内市	C市	D市
市町村合併	1市4町4村	1市2町	1市3町
本庁・支所	9	4	4
老人福祉施設	3	0	0
診療施設	10	7	1
職員公舎(教職員住宅等)	159	0	0
集会施設	328	206	283

※ 総務省：公共施設状況調経年比較表抜粋（R元）

## 6 今後の行財政運営における取り組み

少子・高齢化による社会保障関係経費の増加、道路橋梁を含めた公共施設の維持・大規模改修経費の増大、また、令和6年度には合併特例事業債の活用期限が到来するなど厳しい財政状況の中、今後においても健全で持続可能な行財政運営を行っていくためには、以下のような取り組みを行う必要があります。

### ア 財政運営

- ① 健全で持続可能な財政運営を行うためには、ある期間内の財政指標の目標が必要です。
- ② 毎年度変動する歳入歳出に対応した財政見通しを立てるとともに、適正な基金額の確保を図る必要があります。

### イ 定員適正化

- ① 令和2年度に実施された国勢調査における本市の人口などを基にし、定数を設定していく必要があります。
- ② 定数を設定するに当たっては、事務改善などを通して事務量の見直しを行い、職員に過度の負担がかからないような設定をするとともに、定年延長に伴う今後の職員数の見込みについても考慮する必要があると考えます。

### ウ 公共施設等総合管理計画（公共施設個別施設計画）

- ① 全国的に進行する人口減少及び少子高齢化、経済成長が望めない中での税収の減少、社会保障に対する需要の増加が予想されていることから、今後も厳しい財政状況が見込まれ、現在保有している全ての公共施設の大規模改修や建替えを行うことは不可能な状況にあります。
- ② 令和3年3月に策定した公共施設等個別施設計画では、施設の健全度と重要度により改修等の対策を実施する優先順位を設定するとともに、実施時期を第1期（R3～8）、第2期（R9～18）、第3期（R19～28）に設定しました。
- ③ 今後は、個別施設ごとに設定した方針（維持、再配置、処分及び検討）に基づき、公共施設の保有面積、維持管理経費及び建替えや改修にかかる更新費用等の削減に努める必要があります。



## 7 今後の行財政運営のまとめ

### (1) 財政運営における方向性

健全で持続可能な行財政運営を行うため、令和8年度までの財政推計を行うとともに、5年後における財政指標の目標を設定します。併せて、主要基金の残高を確認するため、毎年度5年後の財政見通しを立てた推計を行うこととします。

上記の考えを踏まえて行った財政推計は、以下のとおりとなっています。

(単位：億円)

項 目	R4	R5	R6	R7	R8
決算規模	538	536	534	532	530
積立金残高	128	120	113	108	103
うち財政調整基金	78	78	79	79	79
うち地域活性化基金	15	11	7	3	0
うち減債基金	10	10	10	10	10
うち市有施設保全基金	16	13	10	9	8
地方債残高	363	351	343	337	326

### (2) 職員定数の見直し

本プロジェクトでは具体的な計画の設定はしませんが、職員数については財政推計における人件費や国勢調査における本市の人口、事業量の見直し、定年延長の影響などを踏まえ、会計年度任用職員も含めた新たな定員適正化の取組みが必要と考えます。

### (3) 公共施設の今後の在り方

今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、更なる公共施設の再配置及び保有面積の縮減に努めるとともに、公共施設の計画的な利活用や保全管理、施設の機能を長期的かつ安定的に供給することを目的とした公共施設マネジメントに取り組むことが必要です。